参考資料

「社会貢献委員会」の活動状況について

一般社団法人 全国消防機器協会（以下「協会」という。）は、社会の安全・安心に資するため、外部有識者を交えた「社会貢献委員会」（以下「委員会」という。）を平成16年に設置し、協会及び傘下団体各会員の活動を通じて、火災・災害による被害の軽減や地域における安全・安心の向上など消防防災分野における社会貢献活動を行っています。

平成16年度から令和2年度までの社会貢献委員会の活動状況等は、次の通りです。

「社会貢献委員会」の活動状況

（1）平成16年度

① 平成16年7月 「社会貢献委員会」を設置

② 平成16年9月 住宅防火対策推進協議会経由で、高齢者に向けた住宅用火災警器を全国3地域（東京消防庁、名古屋市消防局、金沢市消防本部）に1,000個寄贈

③ 平成16年10月 新潟県中越地震被災者へ義援金を寄贈

（2）平成17年度

① 平成17年5月 福岡県西方沖地震被災地の玄界島に対し、可搬消防ポンプ1台を贈呈

② 平成17年11月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000個を全国10地域に寄贈

（3）平成18年度

平成18年11月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,0000個を全国15地域に寄贈

（4）平成19年度

平成19年11月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個を全国20地域に寄贈

（5）平成20年度

平成20年10月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個及び住宅用消火器500本を全国20地域に寄贈

（6）平成21年度

平成21年10月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器4,000個及び住宅用消火器500本を全国25地域（その他に住宅用火災警報器のみを4地域）に寄贈

（7）平成22年度

① 平成22年10月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器4,000個及び住宅用消火器500本を全国25地域（その他に住宅用火災警報器のみを5地域）に寄贈

② 平成23年3月 東北地方太平洋沖地震被災者へ義援金を寄贈

（8）平成 23 年度

平成 23 年 10 月　高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個を全国 20 地域に寄贈

（9）平成 24 年度

平成 24 年 10 月　高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個及び住宅用消火器 500 本を全国 20 地域に寄贈

(10) 平成 25 年度

平成 25 年 8 月　高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個及び住宅用消火器 500 本を全国 20 地域に寄贈

贈呈式 東京都墨田区の石原三丁目町会に対して（東京消防庁　本所消防署）

(11) 平成 26 年度

平成 26 年 8 月　高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個及び住宅用消火器 500 本を全国 20 地域に寄贈

贈呈式 日立市女性防火クラブ連絡協議会久慈濱女性防火クラブに対して（日立市消防本部）

(12) 平成 27 年度

平成 27 年 8 月　高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個、住宅用消火器 500 本及び防炎品（防炎エプロン及び防炎アームカバー）500 セットを全国 20 地域に寄贈

贈呈式　平成 27 年 9 月 2 日（金）　午後 沖縄県名護市世冨慶区自主防災会に対して（名護市役所　庁議室） 住宅防火対策等に関する研修会 （共催　名護市消防本部・一般社団法人　全国消防機器協会）

(13) 平成 28 年度

ア　平成 28 年 6 月　熊本地震被災者へ義援金を寄贈

イ　平成 28 年 8 月　高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個、住宅用消火器 500 本及び防炎品（防炎エプロン及び防炎アームカバー）500 セットを全国 20 地域に寄贈

贈呈式　平成 28 年 9 月 12 日(月)9 時 30 分から あぶたふれ合いセンター大会議室(西胆振消防組合消防本部・伊達消防署) 洞爺湖町幼少年婦人防火委員会に対して贈呈 住宅防火対策等に関する講演会　同日 10 時から あぶたふれ合いセンター大会議室 (共催　西胆振消防組合消防本部・一般社団法人　全国消防機器協会)

ウ　住警器の交換回収事業（龍ケ崎市・龍ケ崎市婦人防火クラブ協議会）

(14) 平成 29 年度

ア　平成 29 年 8 月　高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個、住宅用消火器 500 本及び防炎品（防炎エプロン及び防炎アームカバー）500 セットを全国 20 地域

に寄贈

贈呈式　平成 29 年 9 月 2 日(土)9 時 30 分から 清水ふれあいホール(静岡市日本平消防署) 清水地区連合自治会に対して住警器等の贈呈 住宅防火対策等に関する講演会　同日 10 時から 清水ふれあいホール （共催　静岡市日本平消防署・一般社団法人　全国消防機器協会）

イ　住警器の交換回収事業（静岡市清水区・静岡市日本平消防署）

(15) 平成 30 年度

ア　平成 30 年 8 月　高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個、住宅用消火器 500 本及び防炎品（防炎エプロン及び防炎アームカバー）500 セットを全国 20 地域に寄贈

贈呈式・講演会　平成 30 年 9 月 9 日(日)9 時 30 分から松山市小野公民館において開催すべく準備を進めていましたが、開催当日、松山市を含む愛媛県下に「大雨洪水警報」が発表され、一部の地域に対しては避難勧告が出されるなどの状況から、中止を決定。

イ　住警器の交換回収事業（松山市消防局・尾道市消防局）

ウ　平成 30 年 8 月　西日本豪雨による被災者を救援するための義援金の贈呈

(16) 令和元年度

ア　令和元年8月　高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個､住宅用消火器500本及び防炎品（防炎エプロン及び防炎アームカバー）500 セットを全国 20 地域に寄贈

贈呈式　令和元年 9 月 3 日（火）14 時から 南国市ザ・ミーニッツ会議室（南国市消防本部） 南国市女性防火クラブ連合会に対して住警器等の贈呈 住宅防火対策講演会　同日　14 時 40 分から 南国市ザ・ミーニッツ会議室 （共催　南国市消防本部、一般社団法人全国消防機器協会）

イ　令和元年 12 月　「令和元年台風第 19 号災害」及び「令和元年台風第 15 号千葉県災害」による災害の被害者に対する義援金の寄贈

(17) 令和２年度

ア　申請・決定状況等

社会貢献委員会については、新型コロナウイルス感染拡大等の状況を考慮し、書面により開催し、令和２年度住警器等配付モデル事業実施要綱を決定した。

これにより､令和 2 年度住警器等配付モデル事業実施地区の募集をしたところ 28 都府県 51 地区から応募があった。7 月 7 日(火)に住警器等配付モデル事業実施地区選定委員会を開催し、18 府県 20 地区を選定し、住宅用火災警報器 2,000 個、住宅用消火器 500 本及び防炎品 500 セットを、寄贈することとした。（寄贈した住宅用火災警報器は、一般社団法人日本火災報知機工業会から、住宅用消火器は日本消火

器工業会及び防炎品は日本防炎協会からそれぞれ提供を受けた。）

イ　贈呈式・講演会の実施

令和２年度の住警器等贈呈式及び住宅防火対策講演会は、令和２年 ９ 月４日(金)14 時から軽井沢町新軽井沢会館ふれあいの間において開催した。

★　住警器等の贈呈式　★

住警器等贈呈式は、令和２年９月４日(金)14 時から新軽井沢会館ふれあいの間において開催し、橋爪会長から新軽井沢区長土屋　隆様、前軽井沢町長佐藤　雅義様に住警器等の贈呈を行いました。

また、贈呈式には、前消防団長　佐藤淑人様、消防団長土屋勝浩様、軽井沢消防署長佐藤一明様はじめ新軽井沢区、軽井沢町消防団、軽井沢消防署の皆様等約４０名の皆様に御列席を出席いただくと共に、消防庁予防課課長補佐栗原様、機器協会関係者が出席しました。

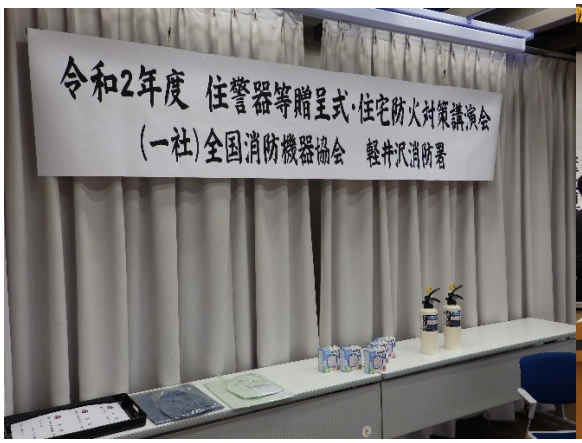
新軽井沢会館全景

ふれあいの間

住警器等の贈呈式　次第

主催　一般社団法人全国消防機器協会
日時　令和２年９月４日(金)１４時から
場所　新軽井沢会館　ふれあいの間

開　会(１４時)　(司会　鈴木)
挨　拶　一般社団法人全国消防機器協会　会長　橋爪　毅
来賓紹介　前消防団長　佐藤　淑人　様
消防団長　土屋　勝浩　様
佐久広域連合消防本部軽井沢消防署長　佐藤　一明　様
消防庁予防課　課長補佐　栗原　崇宏　様
贈　呈　住宅用火災警報器等の贈呈
受領者　新軽井沢区長　土屋　隆　様
前軽井沢町長　佐藤　雅義　様
贈呈者　一般社団法人全国消防機器協会　会長　橋爪　毅
謝　辞　新軽井沢区長　土屋　隆　様
記　念　撮　影　※受領者側・来賓各位・贈呈者側　関係者
閉　会（１４時３０分）



贈呈した住警器等

贈呈式　橋爪会長挨拶

住警器等の贈呈

住警器等の贈呈

謝辞　土谷区長

関係者記念撮影

★　住宅防火対策講演会　★

軽井沢消防署及び機器協会の共催で新軽井沢会館ふれあいの間において、軽井沢地区の区民、軽井沢消防団員等約５０名の皆様に参加をしていただいて開催した。
橋爪会長及び佐藤軽井沢消防署長の挨拶の後、消防庁予防課栗原補佐から住宅防火対策等の現状及び鈴木常務から住警器、住宅用消火器、防炎品等に関する情報提供をした。

住宅防火対策講演会　次第

共催　佐久広域連合消防本部軽井沢消防署
　　一般社団法人　全国消防機器協会
日時　令和２年９月４日(金)１４時３０分から
場所　新軽井沢会館　ふれあいの間

開　会（１４：３０）　（司会　鈴木）

◆挨　拶　　一般社団法人全国消防機器協会　会長　橋爪　毅
　　佐久広域連合消防本部軽井沢消防署長　佐藤　一明

◆講　演（１４：４０）

１　住宅防火対策等の現状（３０分）
　　消防庁予防課　課長補佐　栗原　崇宏

２　住警器・住宅用消火器・防炎品等　あれこれ（２０分）
　　一般社団法人全国消防機器協会　常務理事　鈴木　和男

閉　会（１５：３０）

講演会の風景　橋爪会長挨拶

軽井沢消防署　佐藤署長挨拶

講演会の風景

講演会の風景

※　住警器等配付モデル事業　（平成 16 年度から令和 2 年度まで）の実績

年度	住警器	消火器	防炎品	申請件数	実施地区	
平成 16 年度	1,000			10	3	
平成 17 年度	2,000			14	10	
平成 18 年度	2,000			15	15	
平成 19 年度	2,000			40	20	
平成 20 年度	2,000	500		63	20	
平成 21 年度	4,000	500		81	25	住警器のみ 29
平成 22 年度	4,000	500		67	25	住警器のみ 30
平成 23 年度	2,000			30	20	
平成 24 年度	2,000	500		39	20	
平成 25 年度	2,000	500		34	20	
平成 26 年度	2,000	500		24	20	
平成 27 年度	2,000	500	500	30	20	
平成 28 年度	2,000	500	500	32	20	※1
平成 29 年度	2,000	500	500	46	20	※2
平成 30 年度	2,000	500	500	49	20	※2
令和元年度	2,000	500	500	53	20	
令和 2 年度	2,000	500	500	51	20	
合計	37,000	6,000	3,000	678	318	

注　※1　住警器の交換回収事業　　住警器 100 個(2,000 個の内数)

　　※2　住警器の交換回収事業　　住警器 100 個(2,000 個の外数)